

マーケット・アイ (概観) (2018年6月)

月例経済報告の基調判断の推移

月	方向性	基調判断
2014年10月	↓	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2014年11月 ~ 2015年2月	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2015年3月 ~ 2015年4月	↑	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
2015年5月 ~ 2015年7月	→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
2015年8月	→	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2015年9月	判断示さず	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2015年10月 ~ 2016年2月	↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2016年3月 ~ 2016年11月	↓	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2016年12月 ~ 2017年5月	↑	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
2017年6月 ~ 2017年12月	↑	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
2018年1月 ~ 2018年5月	↑	景気は、緩やかに回復している。

日銀金融市場調節方針

決定日	金融市場調節方針	基準貸付利率	補充当座預金制度の適用利率
2008/12/19	無担保コールレート(ON物)を、 0.1% 前後で推移するよう促す。	0.30%	0.10%
2010/10/5	無担保コールレート(ON物)を、 0~0.1% 程度で推移するよう促す。	0.30%	0.10%
2013/4/4	マネタリーベースが、年間約 60~70兆円 に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%
2014/10/31	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%
2016/1/29	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。	0.30%	▲0.10%
2016/9/21	長期国債の買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース(政府債務の増加額年間約30兆円)をひとつ、金利操作方針を実施するよう運営。	0.30%	▲0.10%

日本の主要統計指標

項目	実質GDP 前期比年率(季調) (%)	名目GDP 前期比年率(季調) (%)	GDP デフレーター 前年同期比(原) (%)	需給ギャップ (内閣府) (%)	日銀短観 業況判断DI 大企業製造業 (心付)	項目	全国CPI (除く生鮮)		国内企業物価		景気動向指数GI		鉱工業生産	機械受注	完全失業率
							15年基準 前年同月比(%)	15年基準 前年同月比(%)	先行	一致	(季調済)生産 前月比(%)	民間(除く電) 前月比(%)	(季調済) 全体(%)		
2016/7-9	0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	+6(9月)	2017年10月	0.8	3.5	106.0	116.3	0.5	2.7	2.8		
2016/10-12	1.0	1.0	△ 0.1	△ 0.2	+10(12月)	2017年11月	0.9	3.5	107.4	117.4	0.7	5.5	2.7		
2017/1-3	2.7	0.5	△ 0.8	0.2	+12(3月)	2017年12月	0.9	3.0	106.6	118.9	1.8	△ 9.3	2.7		
2017/4-6	2.1	3.8	△ 0.3	0.4	+17(6月)	2018年1月	0.9	2.7	105.7	115.0	△ 4.5	8.2	2.4		
2017/7-9	2.0	3.0	0.1	0.7	+22(9月)	2018年2月	1.0	2.6	105.9	115.8	2.0	2.1	2.5		
2017/10-12	1.0	0.9	0.1	0.6	+25(12月)	2018年3月	0.9	2.1	104.5	116.0	1.4	△ 3.9	2.5		
2018/1-3	△ 0.6	△ 1.6	0.5	0.2	+24(3月)	2018年4月	0.7	2.1	105.6	117.7	0.3	10.1	2.5		
2018/4-6					+20(6月・予)	2018年5月		2.7							

短期金利の動向

種類	直近のレート	市況等
無担保コール(加重平均)	(0/N) ▲ 0.080 ~ ▲ 0.065 %	6月前半の無担保コール0/N加重平均レートは、積み期間後半に入ったものの、4日の普通交付税の払いや積み最終日の15日に年金定時払いを控えていること等の要因から、▲0.07%近傍と低い水準での推移となっている。
東京レポ・レート	(0/N) ▲ 0.130 ~ ▲ 0.080 % (T/N) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.080 % (1W) ▲ 0.160 ~ ▲ 0.100 %	6月初頭は▲0.10%を下回る水準が続いていたが、短国の発行や、積み終盤のマクロ加算残高の調整の動きなどから、直近では▲0.10%を上回る水準での出合いとなっている。
国庫短期証券(T-Bill)	(3M) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.120 % (6M) ▲ 0.140 ~ ▲ 0.120 % (1Y) ▲ 0.140 ~ ▲ 0.120 %	月初は前月の流れを引き継ぎ、3M物が▲0.15%程度となっていた。直近では、足元のGCレポレートが上昇基調となっていることから、3M~1Y物まで全て▲0.14~▲0.12%程度に上昇している。
C P (3か月物)	a-1+ 0.000 ~ 0.010 % a-1事法 0.000 ~ 0.010 % a-1リス 0.000 ~ 0.010 %	5月末の市場残高は17兆2,527億円となった。賞与や納税などの資金需要から、卸売、鉄鋼、電力・ガス業態を中心に幅広い業態からの発行が見られたことで、15ヶ月連続の前年同月比増加となった。発行レートは概ね0%近傍となっている。

2018年4月の「経済・物価情勢の展望」

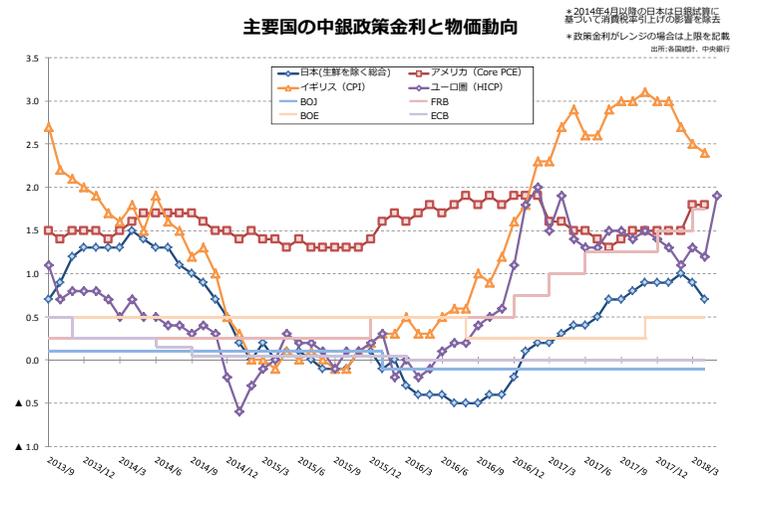
指標	2018年4月時点の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)					
	2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース	2020年度	消費税引き上げの影響を除くケース
実質GDP	+1.8 ~ +1.9 ±1.9	+1.4 ~ +1.7 ±1.6	+0.7 ~ +0.9 ±0.8	-	+0.6 ~ +1.0 ±0.8	-
消費者物価指数(除く生鮮食品)	+0.7	+1.2 ~ +1.3 ±1.3	+2.0 ~ +2.3 ±2.3	+1.5 ~ +1.8 ±1.8	+2.0 ~ +2.3 ±2.3	+1.5 ~ +1.8 ±1.8

指標	2018年1月時点の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)					
	2017年度	2018年度	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース	2020年度	消費税引き上げの影響を除くケース
実質GDP	+1.8 ~ +2.0 ±1.9	+1.3 ~ +1.5 ±1.4	+0.7 ~ +0.9 ±0.7	-	+0.7 ~ +0.9 ±0.7	-
消費者物価指数(除く生鮮食品)	+0.7 ~ +1.0 ±0.8	+1.3 ~ +1.8 ±1.4	+2.0 ~ +2.5 ±2.3	+1.5 ~ +1.8 ±1.8	+2.0 ~ +2.5 ±2.3	+1.5 ~ +1.8 ±1.8

主要国の金融政策動向

○日本経済は、設備投資や輸出の増加等から、緩やかに拡大している。ユーロ圏経済は、金融緩和の効果等から、内需を中心とした回復を続けている。米国経済は個人消費を中心とした堅調な拡大基調を維持している。ただ、各国・地域とも天候不順などの影響を受けており、今後の動向が注視されている。

○金融政策をみると、日銀は、2%の物価安定目標の達成に向けて、2016年1月29日にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入、2016年9月21日に長期金利操作付き量的・質的金融緩和の導入をそれぞれ決定した。ECBは、2018年6月14日に資産買入を10月から150億ユーロに減額し、その後12月に資産買入を停止することを決定した。政策金利は据え置き、少なくとも2019年夏まで現行水準を維持する見通しであることを決定した。FRBは、2018年6月13日にFFレートの誘導目標を0.25%ポイント引き上げて1.75~2.00%の水準にすることを決定した。2015年12月以来2018年6月に至るまで7回にわたって利上げを実施した。バランスシートの正常化は2017年10月から開始されている。



項目(単位: %)	期間	米国	EU	英国
実質GDP成長率 (前期比・米国 は年率換算)	2017/4-6	3.1	0.7	0.2
	2017/7-9	3.2	0.7	0.5
	2017/10-12	2.9	0.7	0.4
	2018/1-3	2.2	0.4	0.1
失業率 (英国は3ヶ月間)	2018/2	4.1	8.6	4.2
	2018/3	4.1	8.6	4.2
	2018/4	3.9	8.5	
消費者物価指数 (総合・前年比)	2018/5	3.8		
	2018/2	2.2	1.1	2.7
	2018/3	2.4	1.3	2.5
	2018/4	2.5	1.2	2.4
	2018/5	2.8	1.9	2.4
金融政策	主要政策金利	1.75~2.00% (FFレート)	0.00% (リファイナンスオペ)	0.50% (貸出金利)
	付随政策など	2017年10月よりバランスシート縮小開始。償還される証券の再投資を見送る。2018年7月からは米国債が240億ドル、MBSなどは140億ドル。	▲0.4% (中長期国債買入・月間資産購入額300億ユーロ) (2018年9月まで、10月から150億ユーロ) (2018年7月からは米国債が240億ドル、MBSなどは140億ドル)	4,350億ポンドの国債買入・100億ポンドの社債買入・1,000億ポンドの銀行向け資金供給